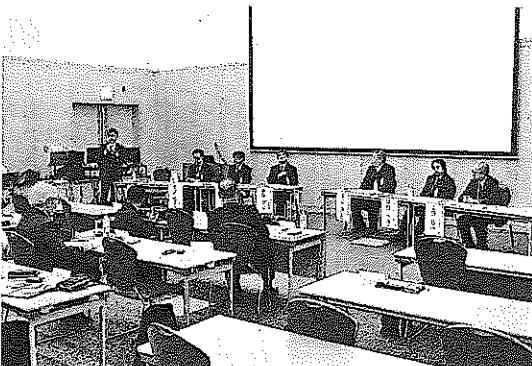


官民連携、DXの可能性を探る

インフラメンテ国民会議九州 ピッチイベント

インフラメンテナンス国民会議九州フォーラム（フォーラムリーダー・日野伸一九州大学名誉教授）は12日、福岡市内で第8回ピッチイベントを開催した。基調講演やパネルディスカッション＝写真＝等を展開し、これまでの活動実績やインフラDX等の新技術情報などを踏まえながら、産学官の関係者らが、改めて地方自治体のインフラメンテナンスの課題や今後の在り方等を探った。

自治体維持管理で議論深化



さんとともに考えていきた』。森戸局長は「本日のフォーラムを契機に、さらなる産学官の連携が図られ、インフラの戦略的な維持管理更新等の推進、安心・安全な国民生活の確保、メンテナ

ンス産業の発展につながることを祈念している」とした。

今回のイベントテーマは「インフラメンテナンスの新たなステージの取り組みと未来への継承」。プログラムは2部構成で、第一部では国土交通省の総合政策局の金井仁志インフラ情報・環境企画調整官、および道路局の和田賢哉道路メンテナンス企画室長が基調講演を行った。

冒頭、日野フォーラムリーダーと九州地方整備局の森戸義貴局長があいさつ。日野氏は、8回目となるピッチイベントについて「これまでの活動振り返るとともに、自治体のインフラメンテナンスの課題と解決策を皆

模索した場合、応じるような企業があるのでどうか」と懸念を示した。

この平田氏の意見に関して、前田建設工業や前川方式に切り替えた事例を報告。業務を進めていく上で、委託業務の設定範囲などで改善すべき点も見られたことを紹介した。

杵築市上下水道課の平田勝宏主幹は、市の事業規模として土木費は約13億円程度であり、さらに道路・橋梁関係の事業費は3億円程度に過ぎず、民間が利益を出しにくい

理の未だ像と自治体の悩みも「包括的民間委託と新しい技術」と題し、各パネラーがそれぞれの所属組織の取り組み等を紹介。

その上で、インフラメンテナンスに関する課題やPFI方式等の官民連携事例、DX等の新技術の進展状況などに関する情報交換した。

杵築市上下水道課の平田勝宏主幹は、市の事業規模として土木費は約13億円程度であり、さらに道路・橋梁関係の事業費は3億円程度に過ぎず、民間が利益を出しにくい

状況にあることなどを説明。「このような予算規模の中、インフラメンテナンスで官民連携事業を模索した場合、応じるような企業があるのでどうか」と懸念を示した。

一部長は、橋梁点検等に於ける小規模な場合は、前田建設工業や前川方式に切り替えた事例を報告。業務を進めていく上で、委託業務の設定範囲などで改善すべき点も見られたことを紹介した。

この平田氏の意見に関して、前田建設工業や前川方式に切り替えた事例を報告。業務を進めていく上で、委託業務の設

定範囲などで改善すべき点も見られたことを紹介した。

ア・ホールディングス（株）の岐部一誠社長が、官民連携事業に対する企業側からの視点等について回答。PFIやコンセッション等の数多くの経験、実績を踏まえた上で、予算の規模は問題ではないと指摘、「仕様発注ではなく、性能発注を徹底してもいい」と述べた。

「小規模橋梁や舗装で、新技術活用が有効と想定される事例を示す」とが必要」などとする見解を提示。併せてAIを活用した橋梁点検・診断支援システムや、画像解析によるひびわれ自動検出技術などを紹介した。

一方で、予算の規模は問題ではないと指摘、「仕様発注ではなく、性能発注を徹底してもいい」と述べた。

一方で、予算の規模は問題ではないと指摘、「仕様発注ではなく、性能発注を徹底してもいい」と述べた。